

2002年2月4日

連合総合生活開発研究所

デフレスパイラルからの脱却を目指す2002年度経済

(連合総研マクロモデルによる第2次シミュレーション結果)

我が国経済は、現在デフレスパイラルに陥っている。物価の下落が続く中で、失業率は急上昇を続け、景気は加速度的に悪化を続けている。さらに、同時テロ後の世界経済は未だ明確な回復の兆しをみせていない。こうした中で、小泉内閣による「構造改革」が実施された場合、2002年度の経済状況は一層深刻なものになることが想定される。

昨年11月に発表した「2001～2002年度経済情勢報告」のシミュレーションで

は、2002年度にデフレスパイラルを避けるための方策を示した。今回の第2次シミュレーションは、それ以降のさらに悪化した経済情勢の推移を踏まえてアップデートした改訂版である。

1. 経済の現状

2001年を通じて我が国の景気は悪化を続けた。以前から続く消費の低迷に加え設備投資が減少に転じ、鉱工業生産も大きく減少した。この結果、失業率は急速に上昇し、5.6% (2001年12月) とかつてない高さとなり、雇用情勢は極めて深刻な状況に陥っている。この間、物価は下落を続けデフレが一層強まっている。さらに、これまで世界経済を牽引してきたアメリカ経済の低迷が長期化し、世界各地で同時に景気後退に陥っており状況は一層深刻になっている。

このような状況に陥った直接的な要因としては、アメリカ経済の景気後退を背景としたIT関連の輸出の減少が挙げられる。しかし、それと同時に、デフレや消費の低迷の持続にみられる基調としての経済の弱さが大きな問題である。このように民間需要が総崩れになっている時に、財政政策は緊縮的となっており、公的需要による下支えがなくなっていることも状況を一層深刻なものとしている。

このようなことから、2001年度の実質経済成長率は、非常に厳しいものになると予想される。民間最終消費 (前年度比▲1.1%減) や純輸出 (寄与度▲0.6%のマイナス) は大きく減少し、民間設備投資 (前年度比0.1%増) の伸び率は大幅に低下するものと見込まれる。このように民間需要が大幅に減少する中で、政府投資 (同▲6.4%減) も大幅に減少することから、全体として実質経済成長率は▲1.5%程度の低下と、深刻な状況に陥るものと見込まれる。

2. 2002年度の経済展望

2002年度においては、これ以上景気の悪化が進むことを防ぎ、デフレスパイラルから脱却することが最も重要な課題である。現下の深刻な状況を考えれば、2002年度においていきなり2%を超える高い成長は無理かもしれない。しかし、適切な政策を実施すれば、更に一層深刻な状況に陥ることを防ぎ、デフレスパイラルから脱却することは可能である。

深刻な状況を抜け出すためには、長期低迷をもたらした構造的な問題を解決することが重要である。しかし、こうした取組には長い時間がかかる。また、こうした課題とマクロ経済政策は基本的に二律背反の関係にはないといえる。一方で、幾つかの「構造改革」は、厳しいデフレ効果を持つものと考えられる。したがって、現在の深刻なデフレスパイラルから抜け出すためには、適宜適切なマクロ経済政策が必要になる。

そこで、今回のシミュレーションでは、デフレスパイラルから抜け出すために適宜適切なマクロ経済政策を実施したケース〔ケースA〕と、景気の状態が一層悪化してもなお引き続き緊縮的な財政政策が続けられる〔ケースB〕を想定し、結果をみている。なお、金融政策に関しては、〔ケースA〕では財政・金融政策一体となった景気刺激策が行われ、〔ケースB〕では景気対策を金融政策のみに頼ることをインプリシットに意味している。

〔ケースA〕

ケースAでは、デフレスパイラルからの脱却を最優先に考える。まず、所得の低迷が消費を一層低迷させないように、春季賃上げ率3%を確保するとともに、雇用維持努力を十分に行っていくことを目指している。また、財政政策に関しては、民間需要が大きく落ち込み景気の状態が深刻なものになる中で、公的需要によって景気の下支えを行うために、積極的な財政運営を行う。まず、公共投資では、介護、保育、教育、環境などの施設整備の促進を図るとともに、これら分野における公的雇用（1兆円）を進める。また、大規模な能力開発事業の実施（1兆円）や失業給付期間の延長

（4,000億円）など、強力な雇用対策を実行する。さらに、社会保障基盤の強化のために基礎年金の国庫負担を2分の1に引き上げる（2.4兆円）ことなど、必要な政府支出を確保しつつ、適切に財政改革を進めていくことを想定している。これらにより、総額で5兆円規模の家計に対する給付増・負担減の実現を想定している（公共投資に係る公的雇用を除けば3.8兆円）。

このケースでは、民間需要の落ち込みを公的需要によって下支えすることにより、所得ひいては消費の落ち込みを防ぎ、深刻なデフレスパイラルから脱却することができる。2002年度の実質経済成長率は、これだけの政策の下支えにより、ようやく1.

8%増と2%には達しないもののプラスの成長に戻ることが可能となり、2003年度からの成長軌道を正常なものとするための展望を拓くことができるようになるものと見込まれる。さらに、失業率の加速度的な悪化を防ぐことができ、今後の失業率低下へ向けた足掛を築くことができる。

〔ケースB〕

ケースBでは、政府は緊縮的な財政政策を継続し、支出削減を行い、企業は依然として厳しいリストラを継続し、人件費を抑制し、賃上げ率も低いものに止まることを想定している。

こうしたケースでは、デフレスパイラルは一層深刻化し、消費や設備投資は急激な落

ち込みを示すこととなり、2002年度の実質経済成長率は、▲2.1%と2001年度よりもさらに一層大きな低下を示すことになると見込まれる。また、失業率は加速度的に悪化し6%を大きく超えてしまう。

以上、2つのケースの比較で明らかなように、2002年度にデフレスパイラルから脱却するためには、積極的なマクロ経済政策の持続と所得の増加に繋がる適切な収益の分配が必要であるといえる。こうしたシナリオを着実に実現することによって、国民の安心感が高まり経済の回復への道筋が切り拓かれると考えられる。

(付表) 連合総研モデルによるシミュレーション結果

--前提条件と結果--

				2002年度予測	
		2000年度	2001年度	ケース	ケース
		実績	予測	A	B
予測の前提条件	名目政府消費 (伸び率)	3.8%	1.2%	1.7%	0.0%
	名目政府投資 (伸び率)	-9.3%	-8.0%	10.0%	-9.0%
	給付増・負担減 (兆円)	---	---	3.8	---
	公定歩合	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%
	春季賃上げ率	2.06%	2.01%	3.0%	1.5%
	対ドル円レート (円/ドル)	110.5	124.5	130.0	130.0
	実質世界GDP (伸び率)	4.8%	2.4%	2.4%	2.4%
	原油価格 (ドル/バーレル)	28.4	23.5	18.6	18.6
国民経済計算	実質GDP成長率	1.7%	-1.5%	1.8%	-2.1%
	内需寄与度	1.5%	-0.9%	1.9%	-2.4%
	外需寄与度	0.2%	-0.6%	0.0%	0.3%
	実質民間最終消費 (伸び				

	率)	-0.1%	-1.1%	0.9%	-1.4%
	実質民間住宅投資（伸び率）	-1.5%	-7.6%	0.6%	-3.9%
	実質民間設備投資（伸び率）	9.3%	0.1%	1.5%	-6.6%
	実質民間在庫投資（寄与度）	0.0%	-0.1%	0.1%	-0.1%
	実質政府最終消費（伸び率）	4.4%	2.7%	1.8%	1.0%
	実質公的固定資本形成（伸び率）	-7.4%	-6.4%	10.4%	-7.9%
	実質財貨・サービスの輸出（伸び率）	9.4%	-10.1%	-4.5%	-4.4%
	実質財貨・サービスの輸入（伸び率）	9.6%	-6.0%	-5.2%	-9.1%
	名目GDP（兆円）	513.0	493.4	499.2	473.3
	同 増加率	-0.3%	-3.1%	1.2%	-3.1%
物価	国内卸売物価上昇率	0.0%	-1.1%	-1.1%	-1.6%
	消費者物価上昇率－全国・総合－	-0.5%	-1.0%	-1.2%	-1.7%
労働関係指標	名目1人当たり雇用者所得（伸び率）	0.4%	-1.0%	0.2%	-1.1%
	名目雇用者所得（伸び率）	1.3%	-1.0%	0.6%	-1.6%
	失業率	4.7%	5.3%	5.1%	6.5%
	有効求人倍率	0.62	0.54%	0.60%	0.40%
	就業者数（伸び率）	0.0%	-1.1%	0.2%	-0.6%

	年間総実労働時間	1846	1840	1841	1838
その他	鉱工業生産指数（伸び率）	4.0%	-10.8%	1.0%	-2.7%
	経常収支（兆円）	12.1	10.3	12.5	14.6
	同対GDP比率	2.4%	2.1%	2.5%	3.1%